

インド労働事情 ——アンケート調査結果から

日外協『海外派遣者ハンドブック インド編』から抜粋。

日外協は現地日系企業を対象に、インドにおける労働事情についてのアンケート調査を実施した。調査票はインド日本商工会議所(JCCII)、ムンバイ日本人会、バンガロール日本人会の協力を得て、2022年5月に実施。94社から回答があった(回収率13.2%)。

2000年代以降に進出

業種

回答企業の業種内訳は製造業が48社(51%)、非製造業が46社(49%)とほぼ半々であった。

現地企業の設立年を年代別に区分してみると、2000年代32%、2010年代47%と、2000年代以降に集中している。ASEANを中心とした日本企業の海外子会社の設立が主に80年代から90年代だったのに比べると、インドへの進出は20年ほど遅れていると言える。

図表1 年代別操業開始年

項目	製造業		非製造業		計	
	会社数	%	会社数	%	会社数	%
1949年以前	3	6	0	0	3	3
1950年代	0	0	1	2	1	1
1960年代	1	2	2	4	3	3
1970年代	1	2	0	0	1	1
1980年代	0	0	0	0	0	0
1990年代	6	13	5	11	11	12
2000年代	14	30	16	35	30	32
2010年代	22	47	22	48	44	47
2020年代	0	0	0	0	0	0
計	47	100	46	100	93	100

(無回答1社)

日本側出資比率

日本側出資100%の会社は50社(55%)だが、日本側出資0%の会社も2社ある。これらの会社は地域本社などからインドへの間接投資というかたちを取っているものである。また、日本側出資比率が50%未満は7社(8%)に留まる。

社長の国籍

アンケートに回答があった81社のうち67社(83%)の社長は日本国籍であった。

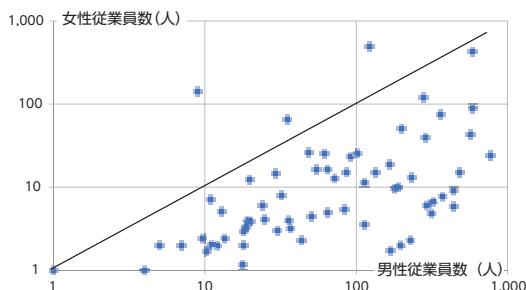
一方、インド国籍の社長は14社(17%)。ASEANなどインド以外の国のアンケート結果を見るとローカル国籍の社長の比率はいずれも10%以下であり、インド国籍の社長の比率は比較的高いと思われる。

男性従業員数、女性従業員数

男性従業員数と女性従業員の構成を対数グラフで示すと、斜線より上の、女性従業員数が男性従業員数を上回る会社は94社の中で3社しかない。

男性従業員数は総計約5万4800人(平均583人/社、中央値84人/社)、女性従業員数は総計5600人(平均60人/社、中央値6人/社)と男性従業員は全従業員の91%。女性の就労者が極端に少ないことがうかがえる。

図表2 男性従業員数と女性従業員数の構成



雇用管理に工夫

離職率

職種別に見ると、マネジャーよりもローカルスタッフとワーカーの離職率が高い。